

## 年度評価シート

課名 産業振興課

施設の名称 静岡市清水産業・情報プラザ	指定管理者名 静岡市産業支援施設管理運営共同事業体
1 履行状況	
<p>業務仕様書及び事業計画書に従って適切に履行されている。</p> <p>(1) 維持管理業務 保安警備・施設管理業務、清掃管理業務、環境衛生管理業務等について第三者委託により実施し、各業務とも事業計画に従って適切に行われている。 施設修繕については、経年劣化により故障した箇所や建築基準法に基づく定期点検結果を踏まえて随時修繕するなど適切な維持管理が行われている。</p> <p>(2) 施設利用者数 令和3年度の施設利用者は7,932人であり、前年度の利用者数に比べ大幅に減少している。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言・まん延防止措置の影響により、企業研修等が中止となったことや、会議やセミナーについて、オンライン化・オンデマンド化を進めたことにより、施設利用者数は令和2年度に続き低迷した。</p> <p>(3) 事業実施状況 女性起業家の苦労やマインドについて体験談を交えて、創業予定者、創業間もない方を対象にセミナーを開催した。 情報化セミナーで、ニーズの高いエクセルのテクニック、DXの事例紹介や中小企業のDXの壁とはじめの一步を取扱い、時世やニーズに沿った事業が実施されている。 各セミナーの参加者からも高い満足度を得るなど、良好に実施された。 主な事業の実施状況は以下のとおり</p> <p>① 創業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・創業支援セミナー 1回 参加人数33名(うちオンライン31名)</li><li>・専門アドバイザーによる定期相談業務 44件</li><li>・入居者交流会・情報交換会 6回 参加人数 92名</li></ul> <p>② 中小企業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現場改善支援事業支援件数 16事業所</li></ul> <p>② 産学連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・産学官講演会 6回 参加人数213名</li></ul> <p>③ 情報化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・情報化セミナー 2回 参加人数43名</li></ul>	

## 2 市民（利用者）からの意見・要望の内容とその対応状況の評価（クレーム対応 等）

利用者からの意見・要望に対し、実施事業に要望を反映させるなど概ね適切な対応がとられている。

[意見・要望と対応状況例]

意見等：①専門アドバイザーによる定期相談会のうち法律・特許相談は隔月のうえ日時が決まっており、緊急を要する内容に対応できない。

②コロナ禍において、オンラインを活用した会議のほか、テレワークによる社内の情報共有方法について学習したい。

③前の講座形式支援に加え、情報機器を活用したオンラインによる支援も必要。

対応：①基本日程は設定するものの、特に法律相談では緊急を要する内容に対して、専門家・相談者双方の日程調整を行い設定日以外でもできるよう、相談者に寄り添った対応を行う。

②無料ITツールを活用したセミナーを開催した。自身のパソコンを使用し、Zoomオンライン会議の方法や、Googleアプリケーションを活用した社内データ共有方法を学習した。

③講座形式+オンラインによるハイブリッド開催の他Youtube配信により、静岡市のみならず他都市からの参加もあり受講者が増加した。

## 3 市民（利用者）へのアンケートや満足度調査の状況評価

### (1) 利用者満足度調査

本施設は、中小企業及び創業者支援、市民の情報化支援のための施設であり、各種セミナーや講演会においてアンケート調査を実施している。利用者からは良好な評価を受けており、中小企業や創業希望者のニーズに合致した有意義な講座及びセミナーであったと評価する。

調査結果は以下のとおり

<アンケート結果>

・創業支援セミナー	参考になったと回答	93.2%
・創業ステップアップ講座	参考になったと回答	87.7%
・産学官講演会	参考になったと回答	71.5%
・情報化講演会	参考になったと回答	74.0%
・情報化支援セミナー	参考になったと回答	78.0%

## 4 指定管理者の経理状況の評価

指定管理業務についての収支状況については、概ね予算のとおりにより執行されており良好である。

## 5 総合的な評価（課題事項・指摘事項及びそれらの改善状況 など）

業務仕様書及び事業計画書に従って適切に履行されている。また、両施設の目標、「新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数 70件」を達成している。

指定管理の一体運営を行っている産学交流センターとの連携事業や会議の一本化の取組みが定着してきており、各施設のセミナーの内容の情報共有や共催の可否、広報の連携等がなされている。

今後も、創業支援・中小企業支援を実施するとともに、産学連携によるイノベーションの進展に期待したい。

※事務事故が発生したとき及びモニタリングにおいて改善の指導があったときは、必ず改善状況を記載すること。